

一関市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (21年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 20年度の人件費率
21年度	人 120,747	千円 60,989,525	千円 2,156,658	千円 11,313,266	% 18.5	% 20.6

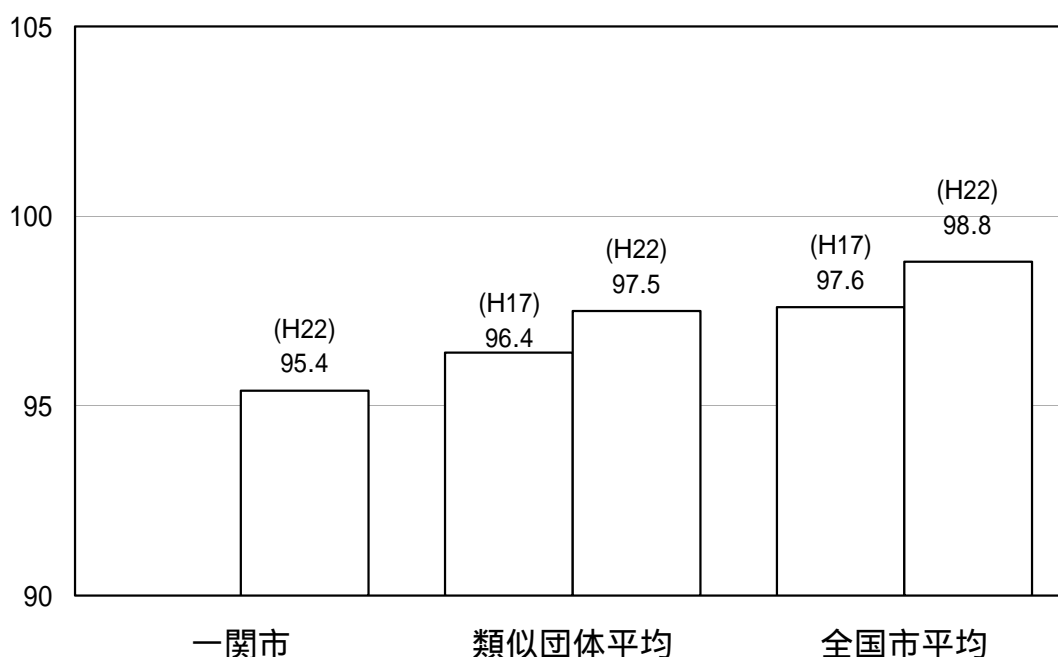
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B / A	(参考)類似団体の 平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人 1,273	千円 4,973,610	千円 952,229	千円 1,854,579	千円 7,780,418	千円 6,112	千円 6,099

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成21年4月1日の人数です。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
3 一関市(H17)は、合併前のため記載がありません。

2 一般行政職給料表の状況(22年4月1日現在)

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の給料月額	243,700	309,400	356,600	390,500	403,000	425,100	459,100

(注)給料月額は、給与抑制措置を行う前のものです。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(22年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
一関市	44.6 歳	333,582 円	394,338 円	360,893 円
岩手県	43.2 歳	335,154 円	397,854 円	366,629 円
国	41.9 歳	325,579 円	395,666 円	-
類似団体	43.7 歳	334,737 円	398,309 円	366,518 円

技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
一関市	48.3 歳	101 人	314,386 円	335,845 円	328,099 円
うち学校給食員	46.4 歳	27 人	310,367 円	331,723 円	322,140 円
うち用務員	50.4 歳	35 人	329,582 円	354,714 円	349,284 円
うち自動車運転手	49.0 歳	16 人	314,618 円	337,843 円	327,888 円
うちその他	46.4 歳	23 人	295,817 円	310,434 円	303,036 円
岩手県	47.9 歳	342 人	312,466 円	348,174 円	335,259 円
国	49.3 歳	3,955 人	284,514 円	322,291	-
類似団体	49.0 歳	99 人	319,333 円	353,513 円	339,658 円

備考1 一関市の「平均給与月額」は、平成22年4月に支給された給料及び扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外勤務手当等の諸手当の合計額ですので年間の平均支給額を表すものではありません。

2 その他とは、保育園の調理員、技能手が含まれます。

3 一関市の項で「平均給与月額(国ベース)」欄は、国の平均給与月額の計算方法により、一関市の平均給与月額を算定し直した額となります。

消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
一関市	41.3 歳	317,283 円	372,855 円	341,916 円
岩手県	40.6 歳	328,144 円	439,018 円	-
国	41.3 歳	318,139 円	369,610	-
類似団体	39.4 歳	304,038 円	389,626 円	338,974 円

(注)1 「平均給料月額」とは、22年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（22年4月1日現在）

区 分		一 関 市	岩 手 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	172,200 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	137,200 円	137,200 円
	中 学 卒	129,200 円	- 円	129,200 円
消防職	高 校 卒	158,100 円	158,100 円	158,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（22年4月1日現在）

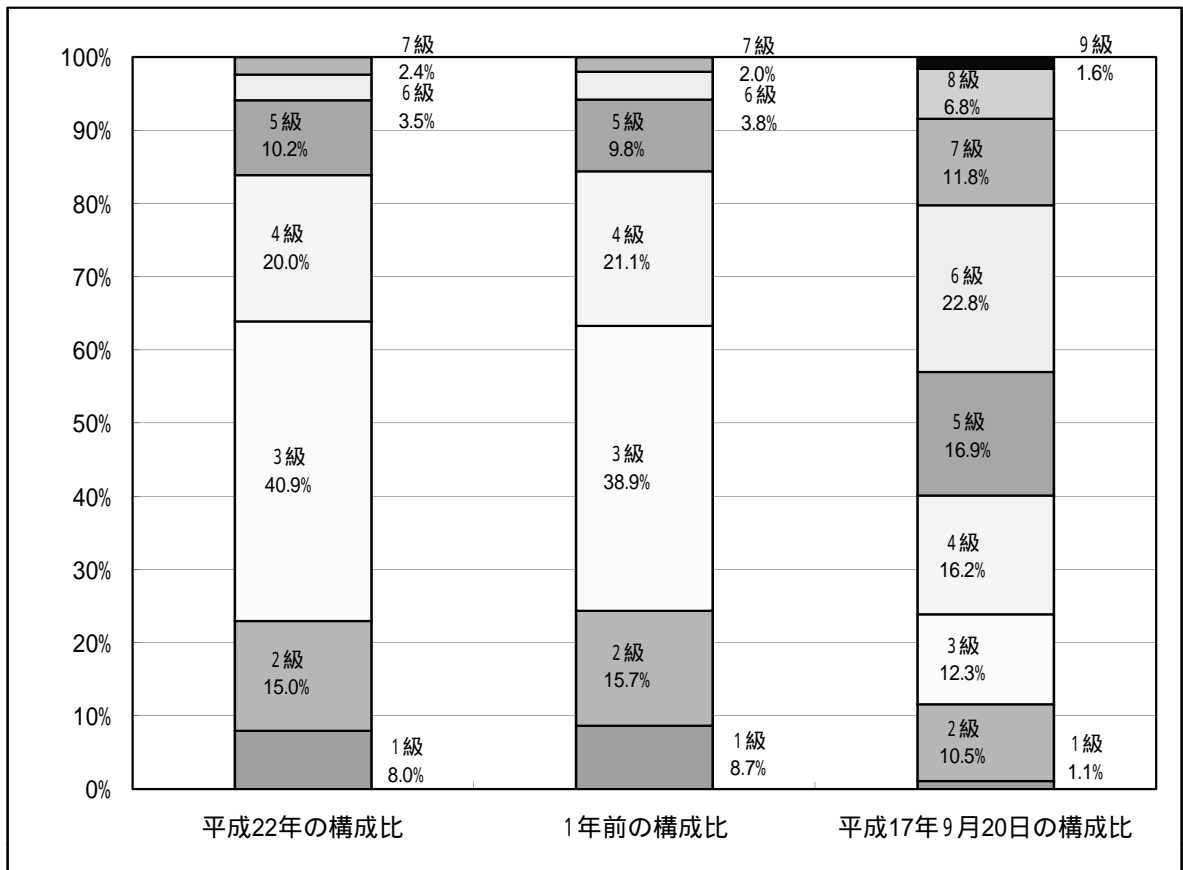
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	257,800 円	304,192 円	333,380 円
	高 校 卒	210,240 円	253,788 円	310,533 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	267,856 円	303,050 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円
消防職	高 校 卒	235,500 円	240,400 円	273,350 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（21年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長	14 人	2.4 %
6 級	部次長 課長	31 人	3.5 %
5 級	課長 課長補佐	76 人	10.2 %
4 級	課長補佐 係長	175 人	20.0 %
3 級	係長 主任主事	289 人	40.9 %
2 級	主事	113 人	15.0 %
1 級	主事 主事補	65 人	8.0 %

- (注) 1 一関市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に9級制から7級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

給与構造改革の導入により、昇給については、勤務成績の反映を一層きめ細かく行う目的で、従来の昇給幅を4分割し、1月1日に実施する昇給の区分(0号給から8号給)を決定することとしています。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

一 関 市		岩 手 県		国	
1人当たり平均支給額(21年度)				-	
1,469	千円	1,714	千円		
(21年度支給割合)		(21年度支給割合)		(21年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.75 月分	1.40 月分	2.75 月分	1.40 月分	2.75 月分	1.40 月分
(1.5) 月分	(0.70) 月分	(1.5) 月分	(0.70) 月分	(1.5) 月分	(0.70) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5～15%		・役職加算 5～20%		・役職加算 5～20%	
		・管理職加算 15～25%		・管理職加算 10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

基準日(6月1日・12月1日)以前の6箇月以内の期間における勤務実績に基づき、任命権者が成績率を決定。

(2) 退職手当(22年4月1日現在)

一 関 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	10,182 千円	24,735 千円			

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、平成21年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当(22年4月1日現在)

支給実績(21年度決算)		4,780 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)		956 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
(医師及び歯科医師)	15 %	5 人	15 %

(4) 特殊勤務手当 (22年4月1日現在)

合併時に特殊勤務手当の見直しを行い、34種類を11種類に縮小しました。

支給実績(21年度決算)		17,926 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		95,857 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)		13.5 %	
手当の種類(手当数)		11	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
坑内作業手当	上下水道部等に勤務する職員	供用開始後の下水道管内における作業	日額 450円
行旅死人等処理手当	保健福祉部等に勤務する職員	行旅死亡人及び変死人の取扱作業	日額 1,000円
防疫等作業手当	防疫に従事する職員、診療所に勤務する医師、看護師等	感染症の防疫、救護等の作業	日額 290円
除雪手当	建設部等に勤務する職員	午後5時から翌日の午前6時までの間又は暴風雪警報若しくは大雪警報発令下において行う除雪車による除雪作業又はこれに伴う排雪等の作業	日額 300円
用地交渉手当	建設部等に勤務する職員	用地及び補償交渉のうち著しく困難であると認めるもの	日額 650円
医師手当	診療所に勤務する医師、歯科医師	医療業務	月額 月額給料の100分の100以内
医師調査研究手当	診療所に勤務する医師、歯科医師	医事に関する調査業務	月額 月額給料の100分の250以内
往診手当	診療所に勤務する医師、歯科医師	往診業務	1件 往診料の100分の100以内
放射線取扱手当	診療所に勤務する職員	エックス線その他の放射線を人体に照射する作業又はその補助作業	日額 230円
高所作業手当	消防署等に勤務する消防職員	はしご付消防自動車の地上10メートル以上の箇所で行う放水、救助活動に従事した職員	1回 200円
災害応急作業手当	消防署等に勤務する消防職員	(1) 救急救命処置 (2) 救急業務(傷病者の体液等に接触した場合) (3) 火災現場における建物内の消火作業又は救助作業 (4) 重大な災害が発生等した場所において行う応急作業又は救助作業	(1) 救急救命処置1回につき840円 (2) 出動1回につき290円 (3) 出動1回につき200円 (4) 作業1回につき600円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	408,747 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	337 千円
支給実績(20年度決算)	387,371 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	322 千円

(6) その他の手当 (22年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給(月額:配偶者13,000円、その他の者1人当たり6,500円~11,500円)	同じ		186,457 千円	221,709 円
住居手当	賃貸住宅居住者等に支給(月額:27,000円以下)	同じ		47,010 千円	183,633 円
初任給調整手当	医師及び歯科医師に新たに採用された職員に対して支給(月額:410,900円以下)	同じ		22,748 千円	4,549,600 円
通勤手当	通勤のために交通機関等を利用し、又は交通用具を使用している職員に支給(月額:交通機関等利用者55,000円以下、交通用具利用者33,500円以下)	異なる	交通用具利用者に係る通勤距離区分と支給額	107,550 千円	89,925 円
単身赴任手当	異動等に伴い、住居を移転し、やむを得ず配偶者と別居することとなった職員にたいして支給(月額:6,000円~45,000円)	同じ		1,205 千円	301,250 円
特地勤務手当	へき地診療所として指定された診療所に勤務する医師及び歯科医師(月額:給料月額及び扶養手当額の合計×4/100)	同じ		1,225 千円	245,000 円
宿日直手当	宿直又は日直勤務することを命ぜられたときに支給(勤務1回:4,200円)	同じ		4,643 千円	7,910 円
休日勤務手当	休日に勤務することを命ぜられた職員に対して支給(1時間:勤務1時間当たりの給与額の135/100)	同じ		29,143 千円	60,463 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給(月額:給料月額×14/100以下)	同じ		82,862 千円	502,194 円
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が週休日又は休日等に勤務した場合に支給(勤務1回:12,000円以下)	同じ		0 千円	0 円
寒冷地手当	11月から翌年3月までの間に支給地域に居住する職員に対して支給	異なる	国は「在勤官署」の地域に応じて支給、本市は「居住地」の地域に応じて支給	68,183 千円	65,561 円
災害派遣手当	災害応急対策又は災害復旧のため、国又は他の地方公共団体から派遣された職員に支給(日額:3,970円~6,620円)			0 千円	0 円

6 特別職の報酬等の状況(22年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等		
給料	市 長	864,000	円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,017,000 円 / 720,000 円
	副 市 長	698,000	円	795,000 円 / 623,900 円
議員報酬	議 長	438,000	円	557,000 円 / 367,000 円
	副 議 長	386,000	円	516,000 円 / 332,000 円
	議 員	360,000	円	460,000 円 / 312,000 円
期末手当	市 長	(22年度支給割合) 6月期 1.45月分 12月期 1.50 月分 計 2.95 月分		
	副 市 長	(22年度支給割合) 6月期 1.45月分 12月期 1.50 月分 計 2.95 月分		
退職手当	市 長	(算定方式) 給料月額 × 在職月数 × 42.5/100		(支給時期) 任期毎
	副 市 長	給料月額 × 在職月数 × 24.5/100		任期毎

7 職員数の状況

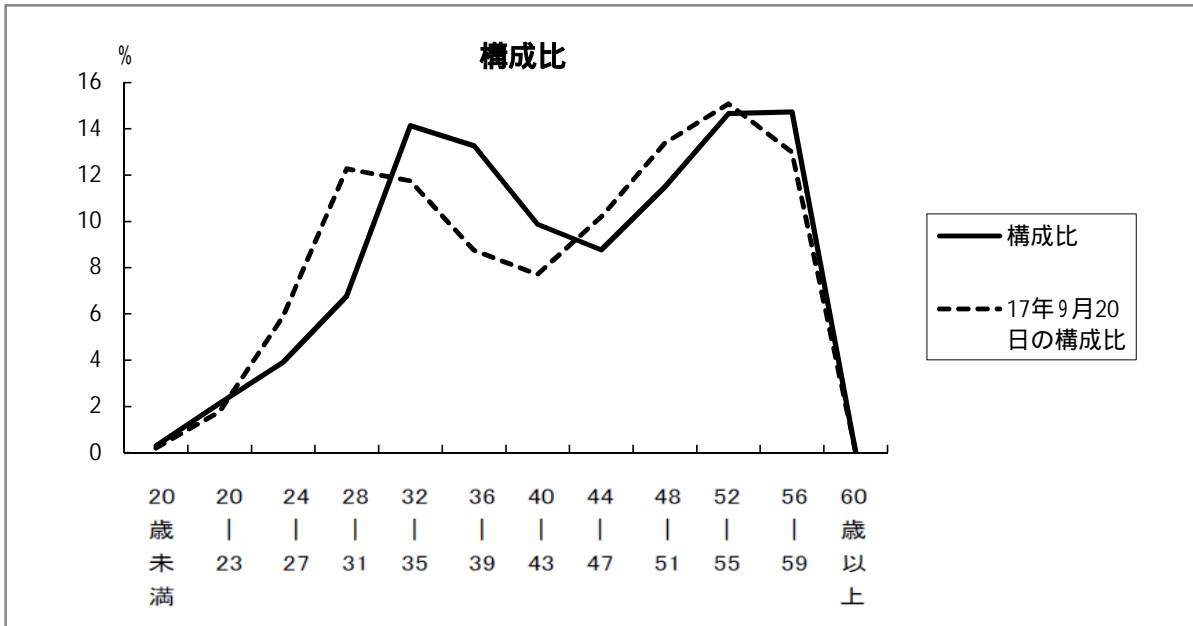
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職員数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成22年	平成21年			
普通会計部門	議会	7	7	0		
	一般行政部門	総務	179	184	5	事務の見直し
		税務	62	62	0	
		労働	2	2	0	
		農水	101	104	3	事務の見直し
		商工	36	37	1	事務の見直し
		土木	97	100	3	事務の見直し
		民生	205	188	17	事務の見直し、任期付職員の採用
		衛生	75	77	2	事務の見直し
	計	764	761	3	<参考> 人口1万人当たり職員数 62.76人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 56.45)	
教育部門	248	264	16	組織改編等		
消防部門	218	220	2	退職不補充		
小 計	1,230	1,245	15	<参考> 人口1万人当たり職員数 101.03人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 79.51)		
公営企業計等部門	病院	22	22	0		
	水道	54	55	1	事務の見直し	
	下水道	27	31	4	事務の見直し	
	その他	26	30	4	事務の見直し	
	小 計	129	138	9		
合 計		1,359	1,383	24		

(注) 職員数は一般職に属する職員数です(教育長を含む。)

(2) 年齢別職員構成の状況（22年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	4人	29人	53人	92人	192人	180人	134人	119人	156人	199人	200人	0人	1,358人

(3) 職員数の推移

年度	17年	18年	19年	20年	21年	22年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	911	857	832	782	761	764	147 (16.1%)
教育	308	301	285	276	264	248	60 (19.5%)
消防	229	230	228	225	220	218	11 (4.8%)
普通会計	1,448	1,388	1,345	1,283	1,245	1,230	218 (15.1%)
公営企業等会計	159	147	146	146	138	129	30 (18.9%)
総合計	1,607	1,535	1,491	1,429	1,383	1,359	248 (15.4%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 20年度の総費用に占める 職員給与費比率
21年度	千円 4,132,240	千円 209,378	千円 295,246	% 7.15%	% 7.14

区分	職員数 A	給与費				一人当たり	(参考)市町村平均
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B / A	一人当たり給与費 B / A
21年度	人 41	千円 166,840	千円 65,122	千円 63,284	千円 295,246	千円 7,201	千円 6,567

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成21年4月1日の人数です。

イ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(22年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
一関市水道部	45.2 歳	348,523 円	528,843 円
団体平均	45.6 歳	366,719 円	546,495 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

一関市水道部	一 関 市(一般行政職)	団体平均
1人当たり平均支給額(21年度) 1,544 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,469 千円	1人当たり平均支給額(21年度) 1,609 千円
(22年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.5) 月分 (0.70) 月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.75 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.5) 月分 (0.70) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(22年4月1日現在)

一 関 市		団体平均
(支給率)	自己都合 勤続20年 23.50 月分	勤続20年 30.55 月分
	勤続25年 33.50 月分	勤続25年 41.34 月分
	勤続35年 47.50 月分	勤続35年 59.28 月分
	最高限度額 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分
	その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	千円 24,534 千円	1人当たり平均支給額 15,624 千円

ウ 特殊勤務手当（22年4月1日現在）

合併時に廃止しました。

支給実績(21年度決算)		0 千円	
手当の種類(手当数)		0	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
-	-	-	-

エ 時間外勤務手当

支給実績(21年度決算)	9,709 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)	277 千円
支給実績(20年度決算)	10,655 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	304 千円

オ その他の手当（22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(21年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(21年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給(月額:配偶者13,000円、その他の者1人当たり6,500円～11,500円)	同じ		6,795 千円	234,310 円
住居手当	賃貸住宅居住者等に支給(月額:賃貸住宅居住者27,000円以下)	同じ		2,896 千円	241,333 円
通勤手当	通勤のために交通機関等を利用し、又は交通用具を使用している職員に支給(月額:交通機関等利用者55,000円以下、交通用具利用者33,500円以下)	異なる	交通用具利用者に係る通勤距離区分と支給額	2,497 千円	83,233 円
単身赴任手当	異動等に伴い、住居を移転し、やむを得ず配偶者と別居することとなった職員にたいして支給(月額:6,000円～45,000円)	同じ		0 千円	0 円
宿日直手当	宿直又は日直勤務することを命ぜられたときに支給(勤務1回:4,200円)	同じ		25 千円	4,200 円
休日勤務手当	休日に勤務することを命ぜられた職員に対して支給(1時間:勤務1時間当たりの給与額の135/100)	同じ		194 千円	13,857 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給(月額:給料月額×14/100以下)	同じ		3,368 千円	561,333 円
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が週休日又は休日等に勤務した場合に支給(勤務1回:12,000円以下)	同じ		0 千円	0 円
寒冷地手当	11月から翌年3月までの間に支給地域に居住する職員に対して支給	異なる	国は「在勤官署」の地域に応じて支給、本市は「居住地」の地域に応じて支給	2,513 千円	73,912 円
災害派遣手当	災害応急対策又は災害復旧のため、国又は他の地方公共団体から派遣された職員に支給(日額:3,970円～6,620円)			0 千円	0 円